

2018年7月26日

各位

不動産投資信託証券発行者名
 東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー
 インヴィンシブル投資法人
 代表者名 執行役員 福田直樹
 (コード番号: 8963)

資産運用会社名
 コンソナント・インベストメント・マネジメント株式会社
 代表者名 代表取締役社長 福田直樹
 問合せ先 企画部長 粉生潤
 (TEL 03-5411-2731)

海外不動産を裏付資産とする匿名組合出資持分の取得に関するお知らせ (続報)

インヴィンシブル投資法人(以下「本投資法人」といいます。)が資産の運用を委託する資産運用会社であるコンソナント・インベストメント・マネジメント株式会社(以下「本資産運用会社」といいます。)は、2018年7月17日付「海外不動産を裏付資産とする匿名組合出資持分の取得に関するお知らせ」で公表しました海外不動産を裏付資産とする匿名組合出資持分(本海外不動産匿名組合出資持分)の取得に関し、2018年7月17日付「新投資口発行及び投資口売出しに関するお知らせ」及び2018年7月25日付「新投資口発行及び投資口売出しに係る価格等の決定に関するお知らせ」で公表した新投資口発行の資金調達額が概ね確定したことを受け、為替予約取引(以下「本為替予約」といいます。)の実施を決定しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 本為替予約の内容

(1) 契約先	シティグループ証券株式会社
(2) 契約金額	339,836 千米ドル (注1)
(3) 為替予約レート	1 米ドル = 110.45 円
(4) 約定日	2018年7月26日
(5) 受渡日	2018年9月26日 (注2)

(注1) 本海外不動産匿名組合出資持分に係る本投資法人の出資予定金額の全額に相当します。

(注2) 本海外不動産匿名組合出資持分に係る出資予定日は、2018年10月31日又は別途合意する日を期限とする本裏付不動産の売買実行日の前営業日とされているところ、現時点において想定している出資予定日を受渡日として本為替予約を実施します。今後、ケイマン諸島法に基づく政府の承認やケイマン諸島法上の許認可取得の進捗状況次第で、出資予定日が変更となる可能性があります。その場合はその時点における為替相場を勘案のうえ、改めて為替予約を行う場合もあります。

2. 本為替予約実施の理由

米ドル建てで払込みを行う本海外不動産匿名組合出資持分に係る出資予定金額の全額について、本日現在から出資予定日(現時点における想定)までの間の為替変動リスクをヘッジするため。なお、本為替予約により、本投資法人による出資予定金額は日本円ベースでは 37,534,886,200 円(注)で固定されます。

(注) 2018年7月17日付「海外不動産を裏付資産とする匿名組合出資持分の取得に関するお知らせ」においては、出資予定金額である 339,836 千米ドルを、2018年6月27日時点の米ドルと日本円の為替レートである 1 米ドル = 110 円(株式会社みずほ銀行発表の米ドルの日本円に対する対顧客電信売相場について、円単位未満を切り捨て)により換算し、日本円ベースの出資予定金額は 37,382 百万円と記載していました。

ご注意: 本報道発表文は海外不動産を裏付資産とする匿名組合出資持分の取得に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際には、必ず本投資法人が発行する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びに訂正事項分(作成された場合)をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。本投資口は1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には英文目論見書は、発行法人又は売出人から入手することができ、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

3. 今後の見通し

本為替予約の実施に伴う本投資法人の運用状況への影響は軽微です。なお、本投資法人が本海外不動産匿名組合出資持分からの損益分配を受け取る際の為替リスクヘッジについては、決定次第改めてお知らせいたします。

以 上

* 本投資法人のホームページアドレス：<http://www.invincible-inv.co.jp/>

ご注意：本報道発表文は海外不動産を裏付資産とする匿名組合出資持分の取得に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際には、必ず本投資法人が発行する新投資口発行及び投資口売届出目論見書並びに訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。本投資口は1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には英文目論見書は、発行法人又は売出人から入手することができ、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。